

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月2日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営企画担当 高木 一芳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営企画担当 高木 一芳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	2,209,104	2,232,147	10,794,075
経常利益 (千円)	86,711	87,301	592,509
四半期(当期)純利益 (千円)	43,165	48,534	348,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,988	57,076	351,901
純資産額 (千円)	2,693,860	2,966,699	3,001,323
総資産額 (千円)	3,970,018	4,164,389	4,358,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	853.01	956.03	6,895.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	851.21	940.28	6,871.48
自己資本比率 (%)	67.2	70.3	68.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

4 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、平成24年3月に中華人民共和国深?市に睿格斯(深?)貿易有限公司を設立し、新たに連結子会社となりました。

この結果、平成24年3月31日現在では、当社グループは、当社および子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、円高修正や欧州債務不安が一服したことにより回復の動きが見られたものの、原油価格の上昇や原子力発電所の停止に伴う電力不足といった懸念材料により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告・販促業界においては、自動車関連や飲料、流通などを中心に、企業の販促意欲が堅調に推移しているものの、前述のとおり経済の先行きが不透明な状況が続いていることにより、本格的な回復は見えない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料・食品および流通業界を主とした、比較的企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、一部の既存顧客において大型案件が減少したものの、流通顧客向けが好調だったことにより、全体としては前年同期比で微増となりました。売上総利益率に関しては、売上総利益率の高いビジネスである人材関連事業を営んでいた連結子会社を連結の範囲から除外したことにより、前年同期比で1.1ポイント低下しております。営業利益に関しては、人件費増による販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で減益となりました。経常利益に関しては、受取配当金および為替差益の大幅増により前年同期比で微増となりました。四半期純利益に関しては、前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上していたため、前年同期比で増益となりました。

また、その他のトピックスといたしましては、近年積極化を図っております海外展開の一環として、中国において生産・品質管理のコンサルティング業を主目的とした当社子会社「睿格斯（深？）貿易有限公司」を平成24年3月に設立し、中国でのさらなる業務拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,232百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は55百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益は87百万円（前年同期比0.7%増）、四半期純利益は48百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて193百万円減少し、4,164百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて159百万円減少し、1,197百万円と

なりました。これは主に、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、2,966百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,000
計	196,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,200	54,200	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注)
計	54,200	54,200	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	27,100	54,200	-	220,562	-	267,987

(注) 平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,738	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,362	25,362	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	27,100	-	-
総株主の議決権	-	25,362	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株（議決権2個）含まれております。
2. 平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は27,100株増加し、54,200株となっております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社レグス	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	1,738	-	1,738	6.41
計	-	1,738	-	1,738	6.41

(注) 平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施したことおよびストック・オプションの権利行使により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,404株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,999	1,518,921
受取手形及び売掛金	1,951,159	1,616,824
商品	151,627	184,149
その他	172,055	193,883
貸倒引当金	4,871	4,865
流動資産合計	3,704,970	3,508,913
固定資産		
有形固定資産	32,228	32,914
無形固定資産	114,244	109,632
投資その他の資産		
その他	517,500	522,583
貸倒引当金	10,591	9,653
投資その他の資産合計	506,909	512,929
固定資産合計	653,381	655,476
資産合計	4,358,351	4,164,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,685	498,735
未払法人税等	198,621	40,116
賞与引当金	58,599	95,000
役員賞与引当金	-	8,124
その他	259,806	222,044
流動負債合計	1,026,713	864,020
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	108,490	111,736
その他	103	212
固定負債合計	330,314	333,669
負債合計	1,357,028	1,197,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,613,724	2,565,142
自己株式	126,002	123,393
株主資本合計	2,976,271	2,930,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,688	603
繰延ヘッジ損益	-	560
為替換算調整勘定	10,358	1,454
その他の包括利益累計額合計	12,046	1,412
新株予約権	30,966	33,772
少数株主持分	6,131	4,039
純資産合計	3,001,323	2,966,699
負債純資産合計	4,358,351	4,164,389

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,209,104	2,232,147
売上原価	1,614,952	1,656,391
売上総利益	594,151	575,755
販売費及び一般管理費	511,812	520,062
営業利益	82,339	55,693
営業外収益		
受取利息	201	228
受取配当金	-	15,880
受取手数料	5,866	1,873
為替差益	-	18,244
貸倒引当金戻入額	-	944
その他	196	4
営業外収益合計	6,264	37,174
営業外費用		
支払利息	-	200
為替差損	554	-
投資事業組合運用損	848	718
開業費償却	419	4,255
その他	70	391
営業外費用合計	1,892	5,566
経常利益	86,711	87,301
特別利益		
貸倒引当金戻入額	784	-
持分変動利益	319	-
特別利益合計	1,104	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,359	-
特別損失合計	7,359	-
税金等調整前四半期純利益	80,456	87,301
法人税、住民税及び事業税	56,845	41,511
法人税等調整額	19,113	1,301
法人税等合計	37,731	40,210
少数株主損益調整前四半期純利益	42,724	47,090
少数株主損失()	440	1,444
四半期純利益	43,165	48,534

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,724	47,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	2,291
繰延ヘッジ損益	1,794	560
為替換算調整勘定	3,458	8,255
その他の包括利益合計	4,264	9,986
四半期包括利益	46,988	57,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,766	59,168
少数株主に係る四半期包括利益	777	2,092

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した睿格斯（深？）貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。
(表示方法の変更) 当社グループは、従来は商品企画を中心とした事業でありましたが、近年販売ノウハウや販促ツール情報等の様々なサービスを総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業を拡大してまいりました。こうした中で商品企画・デザイン検討・サンプル評価等については営業活動に付随して行われる状況が増加してきたため、従来は当該活動に係る費用を「売上原価」に計上しておりましたが、今期よりこれらの費用を「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。 当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価は20,941千円減少し、売上総利益は20,941千円増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	-	30,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	209,766千円	143,146千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	5,816千円	9,528千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	25,302	1,000.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,375	3,800.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、マーケティングサービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	853円01銭	956円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,165	48,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,165	48,534
普通株式の期中平均株式数(株)	50,604	50,766
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	851円21銭	940円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	107	850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成24年1月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 1,706円01銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,701円91銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月2日

株式会社レグス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。